

別紙2 参考様式

現在の人・農地プランの区域の全部又は一部の区域であって既に実質化していると判断する地区

対象地区名	範囲	区域内農地面積(ha)	近い将来の農地の受け手①		近い将来の農地の出し手②		①及び②の面積合計(ha)	備考
			中心経営体数	現状の経営面積合計(ha)	農業者数	貸付等予定面積合計(ha)		
山中地区	山中集落	10.3	1	7.6	7	1.2	8.8	
松尾地区	松尾集落	13.0	1	7.7	9	3.4	11.1	
東部地区	東町集落、大高集落、野上集落	40.4	1	39.3	19	6.0	45.3	
上の谷地区	田頃越集落、音井集落、中湯集落、木苗集落、貝戸大湯集落、下明口集落	29.9	6	18.3	14	4.4	22.7	
関ヶ原中部地区(決戦地エリア)	一ノ湯集落、二ノ湯集落、一本木乙湯集落	5.5	5	1.9	6	2.2	4.1	
平井・祖父谷地区	小貝戸集落、城ヶ谷前・出口前集落、加賀坂・落合集落、野田集落、祖父谷集落	12.9	2	3.2	8	2.2	5.4	
今須北部地区(中狭エリア)	中狭集落	10.3	3	3.1	39	7.5	10.6	
玉地区	玉集落	26.6	1	4.4	58	14.1	18.5	

注1:1集落1農場を実現しているような区域においては、区域の受け手の事業が将来にわたって安定的に継続される見込みを後継者の確保状況等により確認し、確認した旨を「備考」欄に記載します。

注2:「範囲」を集落名等により特定できない場合には、地図等を用いて特定することができます。

注3:「近い将来の農地の受け手」の「現状の経営面積合計(ha)」には、対象地区内における中心経営体の現状の経営面積の合計を記載してください。